

鹿児島県知事

殿

申請者

住 所

(ふりがな)

氏 名

〔法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

印

電 話 番 号 () —

F A X 番 号 () —

入札参加資格審査申請書

鹿児島県が行う物品の購入、修繕及び売払いに係る競争入札に参加したいので、物品の購入等に係る競争入札参加資格審査要綱第2条第1項の規定により、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

入札参加を希望する種類等

	第 1 希 望	第 2 希 望	第 3 希 望
記 号 種類名			

注： 記号及び種類名は、業種区分表により、種目及び種類の記号を上段に、種類の名称を下段に記入すること。

添付書類（該当欄に○をつけること）

1. 営業概要書		10. 身分証明書	
2. 取扱品目一覧表		11. 成年後見登記事項証明書	
3. 誓約書		12. 納税証明書	
4. 自己及び自社の役員等の名簿		13. 印鑑証明書	
5. 委任状		14. 財務諸表等	
6. 設備機械概要書		15. 営業許可証等	
7. 使用印鑑届		16. 封筒(結果通知用)1部	
8. 個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書		17. 官製ハガキ(次回更新お知らせ用)1枚	
9. 登記事項証明書			

書類提出者	
連絡先電話	

管財課受付者

営 業 概 要 書

フリガナ										
氏名又は名称										
県内営業所	所在地		名称		従業員数	電話・FAX番号				
					人	電話 F A X				
					人	電話 F A X				
					人	電話 F A X				
営業形態	製造卸売	取引状況								
	小売									
営業履歴	営業開始年月		転廃業（休業）			現組織への変更				
	年 月		年 月 日から 年 月 日まで			年 月 日				
経営規模	資本金又は元入金	千円					外国資本の割合 %			
	年間売上高	前々期	前期	従業員数	事務系	営業系	技術系	労務系	合計	
		百万円	百万円		人	人	人	人	人	
県との取引実績		区分		前期			前々期			
		取引品目								
		取引実績		千円			千円			
主要取引先等 (販売先)		取引先			取引品目					
取引金融機関名					記事					

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、物品の購入等に係る競争入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第3条第2項に規定する審査のため、下記の事項について、鹿児島県知事が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号。第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもつてするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所

（ふりがな）

氏 名

〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。
2 「役員等」とは、要綱第1条の2第5号のとおりです。

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称				
住所又は主たる事務所の所在地				
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住所
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			

- 注1 代表者も含めて作成してください。
- 2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。
- 3 この名簿に記載されている個人情報については、要綱第3条第2項に規定する審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになりますので、各人の同意を得た上で記載してください。

変 更 等 届

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者

住 所
(ふりがな)
氏 名

印

〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

先に提出した入札参加資格審査申請書の記載事項に変更があったので届け出ます。
 なお、この変更等届及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

変 更 等 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 等 年 月 日	添 付 書 類

書類提出者	
連絡先電話	

(添付書類)

変更事項 添付書類	商 号	代表者 職氏名	本 店 所在地	代表者 の印鑑	受任事 業所等 の名称	役員・ 受任者 の氏名	法人組織
登記事項証明書(写)	○	○	○			○※1	○
印鑑証明書	○			○			○
委任状(*)	○	○			○	○	○
誓約書(第3号様式)		○				○	
自己及び自社の役員等の名簿		○				○	

(*) 委任状は、鹿児島県との取引に係る代理人(受任者)を届け出ている場合に添付してください。
 ※1の登記事項証明書(写)は受任者の氏名変更の場合は不要です。

(管財課処理欄)

係 長	係	担当者

分類番号

委任状

年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所

(ふりがな)

氏 名

印

〔法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

鹿児島県との取引において、代理人を定め下記事項を委任します。

記

<受任者>

住 所

(ふりがな)

氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

受任者印

<委任事項>

- 1 見積及び入札に関する事
- 2 契約の締結に関する事
- 3 物品の納入に関する事
- 4 代金の請求及び受領に関する事
- 5 復代理人の選定に関する事
- 6 上記各号に付帯する一切の事項

<委任期間>

年 月 日 から

年 月 日 まで

ただし、委任期間内に締結された契約に係る、請求及び受領については、その終了時まで有効とする。

設 備 機 械 器 具 概 要 (印刷業の方のみ)

氏名又は名称						
種 別	最大能力 規 模 等	製造会社名 型式番号等	購入年月日	台 数	備 考	
印 刷 機						
製 版 設 備						
写 植 機						
D T P						
タ イ プ						
製 本 設 備						
そ の 他						

※ 自社（自己）工場内に設置してある機械設備についてのみ記入してください。

なお、リース・レンタルのものについては備考欄にその旨を記入し、契約書の写しを添付してください。

使 用 印 鑑 届

年 月 日

鹿児島県知事

殿

住 所

(ふりがな)

氏 名

印

〔 法人その他の団体にあつては、主
たる事務所の所在地、名称及び代
表者の氏名 〕

鹿児島県との取引において使用する印鑑を下記のとおり届けます。

記

使 用 印 鑑

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者職氏名

チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

1 〈領収証書の写しを貼付〉

- 当事業所は、現在、鹿児島県 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。
→ 直近の領収証書の写しを貼付してください

ここに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

2 〈県外事業所で鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等もない場合〉

- 当事業所は、鹿児島県内に事業所（支店、営業所等を含む。）がなく、かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注）以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

3 <input type="checkbox"/>	〈特別徴収の実施確認〉 当事業所は、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。	市 町 村 確 認 印	
4 <input type="checkbox"/>	〈特別徴収義務がない場合〉 当事業所は、個人住民税について特別徴収義務のない事業所です。	市 町 村 確 認 印	
5 <input type="checkbox"/>	〈特別徴収義務があるが実施していない場合〉 当事業所は、令和 年 月 から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	市 町 村 確 認 印	

注） 5の誓約による申請は、1回だけの特別措置です。次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は、申請できません。